

事務事業名	公用車管理事業、公用車更新事業		所属部	総務部	所属課	管財課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	財産管理監視G	課長名 富山照夫
	施策名	〈08〉健全財政の維持		担当者名	深田貴之	電話番号 0854-40-1025 (内線) 2373
	目的対象	市の財政	意図	健全に運営する。		
	基本事業	〈025〉効率・効果的な財産の管理運用		予 算 科 目	0:1:1:0:0:3	大事業名 市有施設等管理事業 中事業名 03公用車管理事業 05公用車更新事業
目的対象	基金・財産	意図	効率・効果的に財産を管理運用する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
公用車	・公用車を適正な状態で運転できるように管理する。 ・集中管理による公用車の削減を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市が所有、貸与を受けている車両(以下「公用車」という)管理事業は、主として共用車と総務部管理車両、事故に伴う修繕費・賠償金。更新事業は、全庁的な公用車リース料、備品購入費。初年度登録年度や走行距離を調査し、所管換等も行いながら運用している。
④ 主な活動 R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
① 公用車の取得及び処分並びに自動車検査の受検 ② 公用車の利用調整 ③ ガソリンの給油、オイルの補給等及び故障修繕対応等 ④ 交通事故の処理	平成26年度に公用車適正配車計画を策定した。 平成25年度に公用車の更新基準を定め平成26年度より計画的に公用車を更新している。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 職員一人当たりの公用車台数	台/人	0.3	0.3	0.3	0.3
イ 公用車台数(バス・特殊車両等除く。)	台	136	130	136	134
ウ 公用車の内、本庁共用車台数	台	7	7	7	7
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)	
主な費用 ・管理事業:燃料費:653千円 ・管理事業:修繕費:2,440千円 ・管理事業:保険料:1,895千円 ・管理事業:賠償金:1,342千円 ・更新事業:賃借料:3,496千円 ・更新事業:備品購入費:1,154千円 (上記以外は消耗品・手数料・公課費)1,332千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	2,290	3,186	3,653	3,040
		一般財源	千円	10,118	9,379	8,659	9,390
事業費計		千円	12,408	12,565	12,312	12,430	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	公用車を年次・計画的に更新すれば、消耗修繕費といった経費を削減することができるようになる。大部分の公用車のリース料・保険料を一括管理し、走行距離の短い車両は再リース、所管換え等を行い、効率的な運用を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	公用車の適正配車計画に基づき保有台数の削減及び有効活用を図る必要がある。交通安全教育の徹底では職員研修等の開催により、交通事故件数の減少を図る必要がある。(修繕費・事故処理業務人件費の削減)
③ 課題解決に向けた改革改善等	経費の節減と公用車の安全運行を両立するため計画的に公用車の更新及び法定点検の実施を行う。公用車の配置について、適正配車計画に基づき保有台数の削減及び有効活用を図る。交通安全教育の徹底により、交通事故件数を減少させる。